

# 近畿大阪銀行

## CONTENTS

### 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	201
中間連結財務諸表……………	202
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	208
デリバティブ取引情報……………	210
セグメント情報……………	211
不良債権処理について……………	213
主要な経営指標等の推移（単体）……………	214
中間単体財務諸表……………	216
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…	221
デリバティブ取引情報（単体）……………	223
主要な業務の状況を示す指標（単体）……………	224
預金に関する指標（単体）……………	228
貸出金に関する指標（単体）……………	229
不良債権処理について（単体）……………	231
有価証券に関する指標（単体）……………	233

## ■ 主要な経営指標等の推移 ■

### ■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

連結会計年度	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年3月期	2012年3月期
連結経常収益	39,617	35,617	<b>33,890</b>	75,240	68,594
連結経常利益	1,625	3,992	<b>2,585</b>	1,928	4,556
連結中間純利益	3,088	8,649	<b>1,559</b>	—	—
連結当期純利益	—	—	—	10,943	17,210
連結中間包括利益	5,952	12,055	<b>2,036</b>	—	—
連結包括利益	—	—	—	9,527	22,896
連結純資産額	110,950	121,036	<b>120,973</b>	114,104	126,754
連結総資産額	3,724,942	3,761,690	<b>3,706,157</b>	3,519,143	3,656,902
1株当たり純資産額(円)	37.81	45.30	<b>45.25</b>	39.85	49.24
1株当たり中間純利益金額(円)	2.29	6.42	<b>1.15</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	7.51	12.16
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	1.69	4.73	<b>0.85</b>	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	5.98	9.41
自己資本比率(%)	2.97	3.21	<b>3.26</b>	3.24	3.46
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.30	14.34	<b>14.04</b>	12.85	13.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,256	294,671	<b>82,737</b>	81,840	210,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,943	△59,752	<b>78,631</b>	△106,859	△135,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△5,123	<b>△7,817</b>	△842	△20,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	177,779	277,823	<b>256,541</b>	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	48,027	102,989
従業員数(人)	2,419	2,337	<b>2,291</b>	2,354	2,262
[外、平均臨時従業員数]	[974]	[928]	<b>[881]</b>	[961]	[908]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2010年9月中間期の連結中間包括利益算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 自己資本比率は((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### ■ 2012年9月中間期の業績について

総資産は、前中間期末比555億円減少の3兆7,061億円となりました。

資産では、貸出金は前中間期末比57億円増加の2兆4,623億円となりましたが、有価証券は前中間期末比123億円減少の8,770億円、現金預け金は209億円減少の2,813億円となりました。

負債では、譲渡性預金は前中間期末比68億円増加の2,133億円となりましたが、預金は307億円減少の3兆2,632億円、借入金金は130億円減少の614億円となりました。

連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益235億円、役務取引等収益72億円等により338億円と前年同期比17億円の減

少となりました。連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用22億円、役務取引等費用22億円、営業経費206億円、貸出金償却等を含むその他経常費用61億円等により313億円と前年同期比3億円の減少となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比14億円減少の25億円となりました。

また、税金等調整前中間純利益は前年同期比13億円減少の25億円、連結中間純利益は、法人税等合計が前年同期比57億円増加した要因により、前年同期比70億円減少の15億円となりました。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	302,294	281,393
コールローン及び買入手形	—	1,000
買入金銭債権	64,361	49,636
商品有価証券	14	10
有価証券※6、10	889,344	877,038
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,456,636	2,462,350
外国為替※5	3,855	3,101
その他資産※6	17,459	10,073
有形固定資産※8	31,442	31,861
無形固定資産	783	559
繰延税金資産	9,683	6,466
支払承諾見返	16,728	13,586
貸倒引当金	△30,913	△30,919
資産の部合計	3,761,690	3,706,157

## 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	35,617	33,890
資金運用収益	25,312	23,520
(うち貸出金利息)	(22,458)	(21,036)
(うち有価証券利息配当金)	(2,567)	(2,174)
役務取引等収益	7,437	7,233
その他業務収益	951	1,571
その他経常収益※1	1,914	1,565
経常費用	31,624	31,305
資金調達費用	2,581	2,213
(うち預金利息)	(1,899)	(1,536)
役務取引等費用	2,413	2,213
その他業務費用	370	89
営業経費	21,322	20,680
その他経常費用※2	4,935	6,109
経常利益	3,992	2,585
特別損失	125	67
固定資産処分損	43	20
減損損失	81	46
税金等調整前中間純利益	3,867	2,517
法人税、住民税及び事業税	△7,205	983
法人税等調整額	2,423	△24
法人税等合計	△4,781	958
少数株主損益調整前中間純利益	8,649	1,559
少数株主利益	—	—
中間純利益	8,649	1,559

（単位：百万円）

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	3,294,049	3,263,297
譲渡性預金	206,500	213,300
借入金※6、9	74,500	61,410
外国為替	80	98
その他負債	37,935	22,569
賞与引当金	1,474	1,130
退職給付引当金	6,120	6,128
その他の引当金	3,265	3,663
支払承諾	16,728	13,586
負債の部合計	3,640,654	3,585,184
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	27,252	24,431
株主資本合計	121,663	118,842
その他有価証券評価差額金	△626	2,130
その他の包括利益累計額合計	△626	2,130
純資産の部合計	121,036	120,973
負債及び純資産の部合計	3,761,690	3,706,157

## 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	8,649	1,559
その他の包括利益	3,405	477
その他有価証券評価差額金	3,405	477
中間包括利益	12,055	2,036
親会社株主に係る中間包括利益	12,055	2,036

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
当期首残高	23,726	30,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,649	1,559
当中間期変動額合計	3,526	△6,258
当中間期末残高	27,252	24,431
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	118,136	125,100
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,649	1,559
当中間期変動額合計	3,526	△6,258
当中間期末残高	121,663	118,842
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,032	1,653
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,405	477
当中間期変動額合計	3,405	477
当中間期末残高	△626	2,130
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	114,104	126,754
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,649	1,559
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,405	477
当中間期変動額合計	6,932	△5,780
当中間期末残高	121,036	120,973

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,867	2,517
減価償却費	591	595
減損損失	81	46
貸倒引当金の増減(△)	△1,238	△263
その他の引当金の増減額(△は減少)	△294	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△646	△612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	175
資金運用収益	△25,312	△23,520
資金調達費用	2,581	2,213
有価証券関係損益(△)	△356	△614
為替差損益(△は益)	971	1,664
固定資産処分損益(△は益)	43	20
貸出金の純増(△)減	56,996	△1,339
預金の純増減(△)	42,716	47,321
譲渡性預金の純増減(△)	187,800	102,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,000	△1,190
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△19,818	169
コールローン等の純増(△)減	27,340	6,218
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△90,120
外国為替(資産)の純増(△)減	△281	667
外国為替(負債)の純増減(△)	24	46
資金運用による収入	22,813	21,353
資金調達による支出	△2,885	△2,346
その他	792	△300
小計	286,992	65,058
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,679	17,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,671	82,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△301,702	△134,944
有価証券の売却による収入	200,315	172,372
有価証券の償還による収入	39,819	39,043
投資活動としての資金運用による収入	2,629	2,710
有形固定資産の取得による支出	△1,022	△532
有形固定資産の売却による収入	281	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△11
その他	△38	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,752	78,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△5,123	△7,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,123	△7,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,796	153,551
現金及び現金同等物の期首残高	48,027	102,989
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	277,823	256,541

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2012年9月中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名  
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に

回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,154百万円であります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

### (8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,598百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,613百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

### (9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## ■注記事項

(2012年9月中間期)

### (中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,475百万円
延滞債権額	68,894百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	648百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和と債権額	48,875百万円
------------	-----------

なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	119,893百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び



買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,728百万円

- ※ 6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	47,838百万円
貸出金	130,000百万円
計	177,838百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,992百万円
借入金	6,410百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	4,000百万円
有価証券	19,699百万円
その他資産	42百万円

また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,221百万円
-------	----------

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	408,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	407,462百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	20,969百万円
---------	-----------

- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	55,000百万円
----------	-----------

- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

6,398百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	702百万円
---------	--------

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,617百万円
貸出金償却	2,192百万円
株式等償却	835百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2012年5月10日 取締役会	普通株式	7,409	5.50	2012年3月31日	2012年5月11日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
2012年9月30日現在  
現金預け金勘定 281,393百万円  
日本銀行以外への預け金 △24,851百万円  
現金及び現金同等物 256,541百万円

#### (リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	137	127	10

- ② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	10百万円
1年超	—百万円
合計	10百万円

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	0百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	171百万円
1年超	509百万円
合計	680百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18百万円
1年超	330百万円
合計	349百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2012年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	281,393	281,393	—
(2)コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3)買入金銭債権	49,636	49,636	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	151,576	158,768	7,192
その他有価証券	723,356	723,356	—
(6)貸出金	2,462,350		
貸倒引当金(※1)	△30,485		
	2,431,864	2,450,396	18,532
(7)外国為替	3,101	3,101	—
資産計	3,641,937	3,667,662	25,724
(1)預金	3,263,297	3,263,567	269
(2)譲渡性預金	213,300	213,300	—
(3)借入金	61,410	62,914	1,504
(4)外国為替	98	98	—
負債計	3,538,105	3,539,879	1,774
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152	152	—
デリバティブ取引計	152	152	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券  
トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。
- (5) 有価証券  
株式は中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等か

ら、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1,2)	1,890
②組合出資金(※3)	216
合計	2,106

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。  
(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	45.25円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	120,973百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	60,973百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	1.15円
(算定上の基礎)	
中間純利益	1,559百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,559百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.85円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった	該当ありません
潜在株式の概要	

(重要な後発事象)


該当ありません。

# 確認書

2013 年 1 月 2 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

池田 博之 

私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上



# 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,146	151,510	7,363	145,228	152,327	7,098
	社債	7,308	7,450	142	5,593	5,695	102
	小計	151,454	158,960	7,506	150,822	158,023	7,200
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	390	370	△19	753	745	△8
	合計	151,844	159,331	7,486	151,576	158,768	7,192

## その他の有価証券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,622	2,610	2,012	4,812	2,474	2,338
	債券	485,991	485,119	872	568,690	566,198	2,492
	国債	243,797	243,491	306	236,540	236,261	278
	地方債	3,364	3,337	27	28,559	28,380	178
	社債	238,829	238,290	538	303,590	301,555	2,035
	その他	38,253	38,091	161	63,186	62,951	234
	小計	528,867	525,821	3,046	636,689	631,624	5,064
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,958	2,782	△823	1,765	2,099	△334
	債券	185,736	186,015	△278	76,112	76,164	△52
	国債	32,624	32,663	△39	34,214	34,232	△18
	地方債	3,464	3,465	△1	13,130	13,134	△4
	社債	149,648	149,886	△238	28,768	28,797	△29
	その他	103,063	105,634	△2,570	78,425	80,095	△1,670
	小計	290,759	294,432	△3,673	156,303	158,359	△2,056
合計		819,626	820,253	△626	792,992	789,984	3,008

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
株式		1,909	1,889
その他		325	216
合計		2,235	2,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前中間連結会計期間における減損処理額は、53百万円（うち株式1百万円、その他52百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、909百万円（うち株式820百万円、債券6百万円、その他82百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

## ■金銭の信託の時価等情報

### 満期保有目的の金銭の信託

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
評価差額	△626	3,008
その他有価証券	△626	3,008
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	877
その他有価証券評価差額金	△626	2,130

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約									
		売建	4,815	—	191	191	14,817	—	184	184
		買建	18,177	—	△152	△152	9,385	—	△32	△32
	通貨オプション									
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	39	39	／	／	152	152	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■債券関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■商品関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

2011年9月中間期、2012年9月中間期

連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 所在地別セグメント情報

2011年9月中間期、2012年9月中間期

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 国際業務経常収益

2011年9月中間期、2012年9月中間期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### (参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

### 1. 報告セグメントの概要

#### セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につまきて、金融市場を通じた運用等を行っております。

### セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

#### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

#### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

#### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

#### ④与信費用

その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。

#### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

### 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品(アパートマンションローン等)について、2012年9月中間期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2011年9月中間期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2011年9月中間期に記載しております。

### 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2011年9月中間期						2012年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	16,299	10,847	2,396	29,542	△1,262	28,279	14,919	10,722	1,889	27,530	275	27,805
経費	△11,697	△8,643	△230	△20,570	—	△20,570	△11,803	△8,036	△209	△20,048	—	△20,048
実勢業務純益	4,603	2,204	2,166	8,972	△1,262	7,710	3,116	2,686	1,680	7,482	275	7,757
与信費用	△155	△2,805	—	△2,960	—	△2,960	143	△3,576	—	△3,433	—	△3,433
与信費用控除後 業務純益(計)	4,447	△601	2,166	6,012	△1,262	4,750	3,259	△890	1,680	4,049	275	4,324

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証(株)の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

## 4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2011年9月中間期	2012年9月中間期
報告セグメント計	6,012	4,049
「その他」の区分の損益	△1,262	275
与信費用以外の臨時損益	△763	△1,746
特別損益	△125	△67
その他の調整額	6	6
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	3,867	2,517

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。



## 不良債権処理について

### ■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破綻先債権	2,091	1,475
延滞債権	67,102	68,894
3ヵ月以上延滞債権	1,394	648
貸出条件緩和債権	47,093	48,875
合計	117,681	119,893

### ■引当の状況

(単位:百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	20,950	19,587
個別貸倒引当金	9,963	11,332
合計	30,913	30,919

### ■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,157	12,625
危険債権	55,698	58,487
要管理債権	48,487	49,523
小計	118,343	120,637
正常債権	2,367,325	2,365,716
合計	2,485,668	2,486,354

### ■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

### ■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	38,975	35,024	33,267	73,986	67,404
業務純益	8,784	8,587	7,651	14,782	13,441
経常利益	1,639	3,315	1,811	1,253	3,185
中間純利益	3,196	8,244	849	—	—
当期純利益	—	—	—	10,479	16,539
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	106,088	115,196	114,157	108,669	120,648
総資産額	3,726,922	3,764,120	3,708,088	3,521,430	3,659,282
預金残高	3,409,948	3,313,388	3,282,801	3,270,471	3,236,120
貸出金残高	2,534,720	2,454,361	2,459,944	2,511,403	2,458,941
有価証券残高	873,593	891,561	879,255	810,559	956,741
1株当たり純資産額(円)	34.21	40.97	40.20	35.82	44.71
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	0.01	3.50	未定	3.51	9.00
第1回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	2.37	6.11	0.63	7.17	11.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1.74	4.51	0.46	5.73	9.05
自己資本比率(%)	2.84	3.06	3.07	3.08	3.29
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.06	13.62	13.38	12.30	12.70
従業員数(人)	2,389	2,306	2,248	2,325	2,231
[外、平均臨時従業員数]	[970]	[923]	[875]	[957]	[903]
総資産経常利益率(%)	0.09	0.18	0.10	0.03	0.09
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.18	0.47	0.04	0.29	0.47
純資産経常利益率(%)	7.55	12.73	6.29	0.98	4.33
純資産中間(当期)純利益率(%)	14.73	31.66	2.95	21.68	28.76

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計—(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

5. 従業員は、就業人員数を表示しております。

6. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承認見返)平均残高}} \times 100$ 

$$\text{純資産経常(中間(当期)純)利益率} = \frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + ((\text{中間} \text{期末純資産合計} - (\text{中間} \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})) \div 2\}} \times 100$$

なお、中間期については、年換算しております。

## ■単体損益の状況

(単位:百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月中間期比
業務粗利益	26,674	26,122	△552
国内業務粗利益	25,961	25,401	△560
資金利益	22,495	21,037	△1,457
役務取引等利益	3,278	3,255	△22
その他業務利益	188	1,108	919
国際業務粗利益	712	721	8
資金利益	224	256	31
役務取引等利益	95	91	△3
その他業務利益	392	373	△19
経費(除く臨時処理分)	△20,316	△19,752	563
人件費	△8,600	△8,748	△148
物件費	△10,654	△10,020	634
税金	△1,061	△983	77
一般貸倒引当金繰入額(A)	2,228	1,280	△947
実勢業務純益	6,358	6,370	11
コア業務純益	5,999	5,002	△996
業務純益	8,587	7,651	△936
臨時損益	△5,271	△5,839	△567
株式等関係損益	△54	△835	△781
株式等売却益	52	0	△51
株式等売却損	△104	—	104
株式等償却	△1	△835	△834
不良債権処理額(B)	△5,320	△4,813	507
与信費用戻入額(C)	852	702	△149
その他	△749	△893	△144
経常利益	3,315	1,811	△1,503
特別損益	△125	△50	74
固定資産処分損益	△43	△4	39
固定資産処分損	△43	△4	39
減損損失	△81	△46	34
税引前中間純利益	3,190	1,760	△1,429
法人税、住民税及び事業税	7,468	△746	△8,215
法人税等調整額	△2,415	△164	2,251
中間純利益	8,244	849	△7,394
与信費用(A)+(B)+(C)	△2,239	△2,829	△590
一般貸倒引当金繰入額	2,228	1,280	△947
貸出金償却	△2,661	△2,192	468
個別貸倒引当金繰入額	△2,421	△2,292	128
その他不良債権処理額	△237	△327	△90
償却債権取立益	852	702	△149

(注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

## ■2012年9月中間期の業績について

業務粗利益は、貸出金利回りの低下を主な要因として資金利益が減少したことにより、前年同期比5億円減少の261億円となりました。経費(除く臨時処理分)は、業務の効率化の徹底を進めた結果、前年同期比5億円改善の197億円となりました。この結果、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比

微増の63億円となりました。

与信費用は、企業の業績や経営環境には大きな変化は見られないものの、前年同期比5億円増加の28億円となりました。

以上により、税引前中間純利益は前年同期比14億円減少の17億円、中間純利益は、前年同期比73億円減少の8億円となりました。

# || 中間単体財務諸表 ||

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※7	302,277	281,373
コールローン	—	1,000
買入金銭債権	64,361	49,636
商品有価証券	14	10
有価証券※1、7、11	891,561	879,255
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,454,361	2,459,944
外国為替※6	3,855	3,101
その他資産	17,347	9,965
その他の資産※7	17,347	9,965
有形固定資産※9	31,419	31,844
無形固定資産	716	509
繰延税金資産	9,146	5,620
支払承諾見返	14,794	11,915
貸倒引当金	△25,736	△26,088
資産の部合計	3,764,120	3,708,088

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日)	2012年9月中間期 (2012年9月30日)
<負債の部>		
預金※7	3,313,388	3,282,801
譲渡性預金	206,500	213,300
借入金※7、10	74,500	61,410
外国為替	80	98
その他負債	28,837	13,522
未払法人税等	185	233
リース債務	545	659
資産除去債務	147	162
その他の負債	27,959	12,466
賞与引当金	1,458	1,114
退職給付引当金	6,099	6,105
その他の引当金	3,265	3,663
支払承諾	14,794	11,915
負債の部合計	3,648,923	3,593,930
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	21,412	17,616
その他利益剰余金	21,412	17,616
繰越利益剰余金	21,412	17,616
株主資本合計	115,823	112,027
その他有価証券評価差額金	△626	2,130
評価・換算差額等合計	△626	2,130
純資産の部合計	115,196	114,157
負債及び純資産の部合計	3,764,120	3,708,088

# ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	35,024	33,267
資金運用収益	25,303	23,508
(うち貸出金利息)	(22,449)	(21,025)
(うち有価証券利息配当金)	(2,567)	(2,174)
役務取引等収益	6,853	6,615
その他業務収益	951	1,571
その他経常収益※1	1,914	1,571
経常費用	31,708	31,456
資金調達費用	2,584	2,215
(うち預金利息)	(1,901)	(1,538)
役務取引等費用	3,479	3,268
その他業務費用	370	89
営業経費※2	21,070	20,391
その他経常費用※2,3	4,203	5,491
経常利益	3,315	1,811
特別損失※4	125	50
税引前中間純利益	3,190	1,760
法人税、住民税及び事業税	△7,468	746
法人税等調整額	2,415	164
法人税等合計	△5,053	910
中間純利益	8,244	849

# ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
当期首残高	16,467	16,467
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,291	24,584
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,244	849
当中間期変動額合計	3,120	△6,967
当中間期末残高	21,412	17,616
株主資本合計		
当期首残高	112,702	118,994
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,244	849
当中間期変動額合計	3,120	△6,967
当中間期末残高	115,823	112,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,032	1,653
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,405	477
当中間期変動額合計	3,405	477
当中間期末残高	△626	2,130
純資産合計		
当期首残高	108,669	120,648
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,123	△7,817
中間純利益	8,244	849
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,405	477
当中間期変動額合計	6,526	△6,490
当中間期末残高	115,196	114,157



## ■重要な会計方針

(2012年9月中旬期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,138百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,598百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,613百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## ■注記事項

(2012年9月中旬期)

### (中間貸借対照表関係)

#### ※ 1. 関係会社の株式の総額

株式 2,216百万円

#### ※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,325百万円

延滞債権額 66,638百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### ※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 648百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和と債権額 27,682百万円

なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 96,295百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,728百万円

#### ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 47,838百万円

貸出金 130,000百万円

計 177,838百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,992百万円

借入金 6,410百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 4,000百万円

有価証券 19,699百万円

その他資産 42百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,221百万円
※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	408,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	407,462百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	20,937百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	55,000百万円
※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額	6,398百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	702百万円
※ 2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	
有形固定資産	469百万円
無形固定資産	110百万円
その他	0百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,011百万円
貸出金償却	2,192百万円
株式等償却	835百万円
※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。	
減損損失	46百万円

(リース取引関係)

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - リース資産の内容
      - (ア) 有形固定資産  
主として事務機器であります。
      - (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
    - リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額  
(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	137	127	10
    - 未經過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	10百万円
1年超	—百万円
合計	10百万円
    - 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	17百万円
支払利息相当額	0百万円
    - 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
    - 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	171百万円
1年超	509百万円
合計	680百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	18百万円
1年超	330百万円
合計	349百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	40.20円
純資産の部の合計額	114,157百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	54,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
  - 1株当たり中間純利益金額  
(算定上の基礎)

中間純利益	849百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	849百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
  - 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額  
(算定上の基礎)

中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

(重要な後発事象)


該当ありません。

確認書

2013 年 1 月 4 日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

池田博之 

私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第13期事業年度の  
中間会計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る中間財務諸  
表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## ■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	144,146	151,510	7,363	145,228	152,327	7,098
	社債	7,308	7,450	142	5,593	5,695	102
	小計	151,454	158,960	7,506	150,822	158,023	7,200
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	390	370	△19	753	745	△8
	合計	151,844	159,331	7,486	151,576	158,768	7,192

### ■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,216	2,216

### ■ その他有価証券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,622	2,610	2,012	4,812	2,474	2,338
	債券	485,991	485,119	872	568,690	566,198	2,492
	国債	243,797	243,491	306	236,540	236,261	278
	地方債	3,364	3,337	27	28,559	28,380	178
	社債	238,829	238,290	538	303,590	301,555	2,035
	その他	38,253	38,091	161	63,186	62,951	234
	小計	528,867	525,821	3,046	636,689	631,624	5,064
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,958	2,782	△823	1,765	2,099	△334
	債券	185,736	186,015	△278	76,112	76,164	△52
	国債	32,624	32,663	△39	34,214	34,232	△18
	地方債	3,464	3,465	△1	13,130	13,134	△4
	社債	149,648	149,886	△238	28,768	28,797	△29
	その他	103,063	105,634	△2,570	78,425	80,095	△1,670
小計		290,759	294,432	△3,673	156,303	158,359	△2,056
合計		819,626	820,253	△626	792,992	789,984	3,008

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		1,909	1,889
その他		325	216
合計		2,235	2,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、53百万円（うち株式1百万円、その他52百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、909百万円（うち株式820百万円、債券6百万円、その他82百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

### ■金銭の信託の時価等情報

#### 満期保有目的の金銭の信託

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
評価差額	△626	3,008
その他有価証券	△626	3,008
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	877
その他有価証券評価差額金	△626	2,130



## デリバティブ取引情報(単体)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### ■金利関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	4,815	—	191	191	14,817	—	184
		買建	18,177	—	△152	△152	9,385	—	△32
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	合計		/	/	39	39	/	/	152

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### ■株式関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■債券関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■商品関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

# 主要な業務の状況を示す指標(単体)

## 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	22,495	21,037
	資金運用収益	25,049	23,230
	資金調達費用	2,554	2,193
	役務取引等収支	3,278	3,255
	役務取引等収益	6,739	6,507
	役務取引等費用	3,461	3,251
	その他業務収支	188	1,108
	その他業務収益	558	1,197
	その他業務費用	369	88
	業務粗利益	25,961	25,401
国際業務部門	業務粗利益率(%)	1.54	1.49
	資金運用収支	224	256
	資金運用収益	290	317
	資金調達費用	65	61
	役務取引等収支	95	91
	役務取引等収益	113	108
	役務取引等費用	18	16
	その他業務収支	392	373
	その他業務収益	393	373
	その他業務費用	0	0
合計	業務粗利益	712	721
	業務粗利益率(%)	2.53	2.14
	資金運用収支	22,719	21,293
	資金運用収益	36	39
	資金調達費用	25,303	23,508
	資金調達費用	36	39
	資金調達費用	2,584	2,215
	役務取引等収支	3,373	3,347
	役務取引等収益	6,853	6,615
	役務取引等費用	3,479	3,268
	その他業務収支	581	1,481
	その他業務収益	951	1,571
	その他業務費用	370	89
	業務粗利益	26,674	26,122
	業務粗利益率(%)	1.57	1.53
	経費(除く臨時処理分)	20,316	19,752
	一般貸倒引当金繰入額	△2,228	△1,280
	業務純益	8,587	7,651
	臨時損益	△5,271	△5,839
	経常利益	3,315	1,811

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		(33,970)	(36)		(45,228)	(39)	
	資金運用勘定	3,361,328	25,049	1.48	3,383,500	23,230	1.36
	うち貸出金	2,362,379	22,449	1.89	2,354,002	21,024	1.78
	商品有価証券	14	0	1.32	18	0	1.20
	有価証券	820,301	2,308	0.56	854,291	1,891	0.44
	コールローン	66,284	42	0.12	50,322	26	0.10
	預け金	9,033	8	0.19	25,332	30	0.24
	資金調達勘定	3,317,290	2,554	0.15	3,342,126	2,193	0.13
	うち預金	3,216,298	1,872	0.11	3,188,069	1,516	0.09
	譲渡性預金	26,500	26	0.20	78,062	57	0.14
	コールマネー	327	0	0.12	27	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	13,477	9	0.14
	借入金	73,664	647	1.75	61,818	599	1.93
	資金利益	—	22,495	1.33	—	21,037	1.23
国際業務部門	資金運用勘定	56,163	290	1.03	67,062	317	0.94
	うち貸出金	—	—	—	528	0	0.37
	有価証券	52,377	258	0.98	63,009	282	0.89
	資金調達勘定	(33,970)	(36)		(45,228)	(39)	
	うち預金	56,178	65	0.23	67,064	61	0.18
	うち預金	22,132	29	0.26	21,766	22	0.20
	資金利益	—	224	0.79	—	256	0.76
合計	資金運用勘定	3,383,521	25,303	1.49	3,405,335	23,508	1.37
	うち貸出金	2,362,379	22,449	1.89	2,354,530	21,025	1.78
	商品有価証券	14	0	1.32	18	0	1.20
	有価証券	872,678	2,566	0.58	917,301	2,174	0.47
	コールローン	66,284	42	0.12	50,322	26	0.10
	預け金	9,033	8	0.19	25,332	30	0.24
	資金調達勘定	3,339,497	2,584	0.15	3,363,962	2,215	0.13
	うち預金	3,238,431	1,901	0.11	3,209,836	1,538	0.09
	譲渡性預金	26,500	26	0.20	78,062	57	0.14
	コールマネー	327	0	0.12	27	0	0.10
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	13,477	9	0.14
	借入金	73,664	647	1.75	61,818	599	1.93
	資金利益	—	22,719	1.33	—	21,293	1.24

(注) 1.( ) は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	101	△1,822	△1,720	152	△1,971	△1,819
	うち貸出金	△929	△565	△1,495	△74	△1,350	△1,425
	商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
	有価証券	348	△471	△123	75	△492	△417
	コールローン	9	5	15	△8	△7	△15
	債券貸借取引支払保証金	—	△7	△7	—	—	—
	預け金	2	△28	△25	15	6	21
	支払利息	△23	△805	△828	16	△377	△361
	うち預金	△27	△791	△819	△13	△342	△355
	譲渡性預金	15	△3	12	37	△7	30
	コールマネー	—	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	—	△0	△0	—	9	9
	借入金	65	△88	△22	△104	55	△48
	差引	124	△1,017	△892	135	△1,593	△1,457
国際業務部門	受取利息	7	△55	△48	51	△24	27
	うち貸出金	—	—	—	—	0	0
	有価証券	5	△51	△46	47	△22	24
	支払利息	1	△22	△20	10	△13	△3
	うち預金	2	△9	△7	△0	△6	△7
	差引	5	△33	△27	41	△10	31
合計	受取利息	115	△1,870	△1,755	150	△1,945	△1,795
	うち貸出金	△929	△565	△1,495	△70	△1,354	△1,424
	商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0
	有価証券	367	△536	△169	105	△497	△392
	コールローン	9	5	15	△8	△7	△15
	債券貸借取引支払保証金	—	△7	△7	—	—	—
	預け金	2	△28	△25	15	6	21
	支払利息	△21	△814	△835	16	△384	△368
	うち預金	△26	△799	△826	△13	△349	△363
	譲渡性預金	15	△3	12	37	△7	30
	コールマネー	—	0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	—	△0	△0	—	9	9
	借入金	65	△88	△22	△104	55	△48
	差引	136	△1,056	△919	134	△1,561	△1,426

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■利鞘

(単位：％)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.48	1.36
	資金調達原価	1.35	1.29
	総資金利鞘	0.13	0.07
国際業務部門	資金運用利回り	1.03	0.94
	資金調達原価	1.31	1.09
	総資金利鞘	△0.28	△0.14
合計	資金運用利回り	1.49	1.37
	資金調達原価	1.36	1.30
	総資金利鞘	0.12	0.07

## ■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,739	6,507
	うち預金・貸出業務	1,438	1,322
	為替業務	1,422	1,384
	証券関連業務	3,028	2,653
	代理業務	355	629
	保護預り・貸金庫業務	183	169
	保証業務	44	40
	役務取引等費用	3,461	3,251
	うち為替業務	288	285
	役務取引等収支	3,278	3,255
国際業務部門	役務取引等収益	113	108
	うち為替業務	96	92
	保証業務	17	16
	役務取引等費用	18	16
	うち為替業務	17	16
	役務取引等収支	95	91
合計	役務取引等収益	6,853	6,615
	うち預金・貸出業務	1,438	1,322
	為替業務	1,518	1,476
	証券関連業務	3,028	2,653
	代理業務	355	629
	保護預り・貸金庫業務	183	169
	保証業務	61	57
	役務取引等費用	3,479	3,268
	うち為替業務	306	301
	役務取引等収支	3,373	3,347

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券関係損益	188	1,108
	計	188	1,108
国際業務部門	外国為替売買損益	222	114
	国債等債券関係損益	170	259
	計	392	373
合計		581	1,481



# 預金に関する指標(単体)

## 預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	預金 流動性預金	1,561,327	1,603,684	1,647,152	1,678,764
	うち有利息預金	1,242,017	1,293,577	1,275,552	1,313,681
	定期性預金	1,642,522	1,572,208	1,622,142	1,559,637
	その他	12,449	12,176	20,747	22,952
	小計	3,216,298	3,188,069	3,290,043	3,261,353
	譲渡性預金	26,500	78,062	206,500	213,300
	計	3,242,798	3,266,132	3,496,543	3,474,653
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	22,132	21,766	23,345	21,447
	小計	22,132	21,766	23,345	21,447
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	22,132	21,766	23,345	21,447
合計	預金 流動性預金	1,561,327	1,603,684	1,647,152	1,678,764
	うち有利息預金	1,242,017	1,293,577	1,275,552	1,313,681
	定期性預金	1,642,522	1,572,208	1,622,142	1,559,637
	その他	34,581	33,943	44,093	44,399
	小計	3,238,431	3,209,836	3,313,388	3,282,801
	譲渡性預金	26,500	78,062	206,500	213,300
	総合計	3,264,931	3,287,899	3,519,888	3,496,101

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
個人	2,560,177 (77.27)	2,552,827 (77.77)
法人	674,082 (20.34)	665,535 (20.27)
その他	79,128 (2.39)	64,439 (1.96)
合計	3,313,388(100.00)	3,282,801(100.00)

(注) 1.( ) は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際取引勘定分を含んでおりません。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2011年9月末	定期預金	449,058	341,652	583,346	125,331	96,060	26,691	1,622,140
	うち固定金利定期預金	448,248	341,193	582,380	114,770	90,986	26,675	1,604,254
	変動金利定期預金	738	459	965	10,560	5,074	16	17,815
	その他	70	—	—	—	—	—	70
2012年9月末	定期預金	442,292	317,526	586,342	117,188	79,403	16,882	1,559,635
	うち固定金利定期預金	441,569	317,163	578,014	112,773	77,609	16,882	1,544,012
	変動金利定期預金	659	363	8,327	4,414	1,793	—	15,558
	その他	64	—	—	—	—	—	64

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預貸率

(単位：％)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	70.19	70.76
	期中平均	72.85	72.07
国際業務部門	期末	—	4.61
	期中平均	—	2.42
合計	期末	69.72	70.36
	期中平均	72.35	71.61

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 預証率

(単位：％)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	24.13	23.48
	期中平均	25.29	26.15
国際業務部門	期末	203.68	294.13
	期中平均	236.65	289.47
合計	期末	25.32	25.14
	期中平均	26.72	27.89

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 貸出金に関する指標(単体) ■

## ■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	手形貸付	83,415	81,152	103,253	92,681
	証書貸付	2,128,311	2,119,231	2,142,133	2,155,918
	当座貸越	117,253	120,919	174,622	175,292
	割引手形	33,399	32,697	34,352	35,063
	計	2,362,379	2,354,002	2,454,361	2,458,956
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	528	—	988
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	528	—	988
合計	手形貸付	83,415	81,152	103,253	92,681
	証書貸付	2,128,311	2,119,760	2,142,133	2,156,906
	当座貸越	117,253	120,919	174,622	175,292
	割引手形	33,399	32,697	34,352	35,063
	計	2,362,379	2,354,530	2,454,361	2,459,944

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2011年9月末	貸出金	224,852	284,992	241,525	118,470	1,409,898	174,622	2,454,361
	うち変動金利	—	145,723	138,532	97,384	1,191,924	60,371	—
	固定金利	—	139,268	102,992	21,086	217,973	114,251	—
2012年9月末	貸出金	200,087	246,958	274,771	168,534	1,394,301	175,292	2,459,944
	うち変動金利	—	133,069	126,531	118,414	1,244,732	73,439	—
	固定金利	—	113,888	148,239	50,119	149,568	101,852	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## ■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
<b>国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)</b>		
製造業	290,929 (11.85)	271,182 (11.02)
農業、林業	678 (0.03)	603 (0.02)
漁業	89 (0.00)	244 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	197 (0.01)	112 (0.01)
建設業	121,110 (4.94)	113,847 (4.63)
電気・ガス・熱供給・水道業	788 (0.03)	240 (0.01)
情報通信業	15,543 (0.63)	13,567 (0.55)
運輸業、郵便業	40,887 (1.67)	38,139 (1.55)
卸売業、小売業	310,237 (12.64)	292,582 (11.89)
金融業、保険業	36,612 (1.49)	21,942 (0.89)
不動産業	198,003 (8.07)	216,170 (8.79)
物品賃貸業	19,909 (0.81)	20,594 (0.84)
各種サービス業	137,009 (5.58)	128,137 (5.21)
国、地方公共団体	124,204 (5.06)	152,527 (6.20)
その他	1,158,159 (47.19)	1,190,051 (48.38)
<b>合計</b>	<b>2,454,361 (100.00)</b>	<b>2,459,944 (100.00)</b>

(注) 1. ( ) は構成比であります。

2. その他には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	3,205	4,161
債権	74,225	70,235
商品	—	—
不動産	306,707	343,664
その他	—	—
<b>計</b>	<b>384,138</b>	<b>418,061</b>
保証	1,379,007	1,314,846
信用	691,215	727,037
<b>合計</b>	<b>2,454,361</b>	<b>2,459,944</b>

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	12	16
債権	1,086	1,105
商品	—	—
不動産	819	477
その他	—	—
<b>計</b>	<b>1,917</b>	<b>1,599</b>
保証	41	10
信用	12,835	10,305
<b>合計</b>	<b>14,794</b>	<b>11,915</b>

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
設備資金	1,323,291 (53.92)	1,377,063 (55.98)
運転資金	1,131,070 (46.08)	1,082,880 (44.02)
<b>合計</b>	<b>2,454,361 (100.00)</b>	<b>2,459,944 (100.00)</b>

(注) ( ) は構成比であります。

## ■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
総貸出金残高(A)	2,454,361	2,459,944
中小企業等貸出金残高(B)	2,263,996	2,253,261
割合(B)/(A)	92.24	91.59

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
住宅ローン	1,104,171	1,139,432
消費者ローン	40,278	36,467
<b>合計</b>	<b>1,144,450</b>	<b>1,175,900</b>

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

## ■特定海外債権残高

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

## ■ 不良債権処理について(単体) ■

### ■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額	2,228	1,280
貸出金償却	△2,661	△2,192
個別貸倒引当金繰入額	△2,421	△2,292
その他不良債権処理額	△237	△327
償却債権取立益	852	702
与信費用総額	△2,239	△2,829

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

### ■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破綻先債権	1,858	1,325
延滞債権	65,059	66,638
3ヵ月以上延滞債権	1,394	648
貸出条件緩和債権	28,404	27,682
合計	96,717	96,295

### ■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,825	10,174
危険債権	55,698	58,487
要管理債権	29,798	28,330
小計	97,321	96,993
正常債権	2,384,081	2,385,238
合計	2,481,403	2,482,232

### ■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,002	16,036
	当期増加額	15,773	14,756
	当期減少額	—	—
	期末残高	18,002	16,036
個別貸倒引当金	期首残高	15,773	14,756
	期首残高	8,923	10,115
	当期増加額	9,962	11,332
	当期減少額	1,381	1,076
	その他	7,541	9,039
	期末残高	9,962	11,332
期末残高合計		25,736	26,088

■自己査定状況

		自己査定				(単位: 億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計101	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 101	54	47	引当率 100.00%	直接償却	引当金 4 担保／保証 97	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 合計584	危険債権 584	352	169	63 引当率 63.05%		引当金 107 担保／保証 414	危険債権 89.22%
要 注 意 先	要管理債権 283	87	261			引当金 64 担保／保証 118	要管理債権 64.36%
	小計 969						
	その他の 要留意先 合計2,951	1,303	1,647				
正常先 合計20,835	正常債権 23,852	20,835					
合計 24,822	合計 24,822	非分類 22,633	Ⅱ分類 2,126	Ⅲ分類 63	Ⅳ分類 —		

全体の保全率  
83.09%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

## 有価証券に関する指標(単体)

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
商品国債	14	18
合計	14	18

### 有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	国債	398,737	416,509	420,568	415,983
	地方債	5,373	40,509	6,828	41,690
	社債	399,037	377,681	396,175	338,706
	株式	9,527	9,528	10,708	10,684
	その他の証券	7,624	10,063	9,729	9,106
	計	820,301	854,291	844,010	816,170
国際業務部門	その他の証券	52,377	63,009	47,550	63,085
	計	52,377	63,009	47,550	63,085
合計	国債	398,737	416,509	420,568	415,983
	地方債	5,373	40,509	6,828	41,690
	社債	399,037	377,681	396,175	338,706
	株式	9,527	9,528	10,708	10,684
	その他の証券	60,002	73,072	57,279	72,191
総合計		872,678	917,301	891,561	879,255

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2011年9月末	国債	14,900	188,000	21,300	91,300	110,500	3,000	—	429,000
	地方債	232	6,032	210	100	180	—	—	6,754
	社債	49,173	89,307	185,190	65,507	2,814	—	0	391,993
	株式	—	—	—	—	—	—	10,708	10,708
	その他の証券	4,599	30,468	3,066	2,800	146	7,953	8,599	57,632
	うち外国債券	4,599	29,484	3,066	2,800	—	7,953	—	47,902
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	68,904	313,809	209,766	159,707	113,640	10,953	19,307	896,089
2012年9月末	国債	149,000	37,200	39,300	43,900	151,200	3,000	—	423,600
	地方債	5,538	12,620	22,022	1,090	30	—	—	41,302
	社債	61,923	154,852	97,250	13,246	6,540	—	0	333,811
	株式	—	—	—	—	—	—	10,684	10,684
	その他の証券	29,744	8,358	17,072	1,100	1,815	5,931	8,089	72,111
	うち外国債券	29,735	7,465	17,072	1,100	1,700	5,931	—	63,004
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	246,206	213,031	175,644	59,336	159,585	8,931	18,773	881,509

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。



# 近畿大阪銀行

## CONTENTS

### 自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	235
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	236
リスク管理	
信用リスク	239
信用リスク削減手法	246
派生商品取引	247
証券化エクスポージャー	248
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	250
信用リスク・アセットのみなし計算	250
銀行勘定における金利リスク	250
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	251
リスク管理（単体）	
信用リスク	253
信用リスク削減手法	260
派生商品取引	261
証券化エクスポージャー	262
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	264
信用リスク・アセットのみなし計算	264
銀行勘定における金利リスク	264

## ■ 連結の範囲等 ■

■ 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

# 自己資本

## 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

### ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年9月末	2012年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	27,252	24,431
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計 (A)	121,663	118,842
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	291	287
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,614	3,452
	負債性資本調達手段等	65,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	35,000	25,000
	計	68,906	58,739
	うち自己資本への算入額 (C)	68,906	58,739
控除項目	控除項目 (注5)(D)	857	303
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	189,712	177,278
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,202,163	1,149,631
	オフ・バランス取引等項目	18,391	16,883
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,220,555	1,166,515
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	101,832	95,934
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	8,146	7,674
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,322,388	1,262,449
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		14.34	14.04
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		9.20	9.41
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
連結総所要自己資本の額 (注6)		105,791	100,995

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。  
3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4)利払い義務の延期が認められるものであること  
4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。  
5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。  
6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。  
7. 2011年9月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2012年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

## ■信用リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	152,991	146,993
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,263	1,263
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	150,381	144,854
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,317	84,810
ソブリン向けエクスポージャー	1,255	1,169
金融機関等向けエクスポージャー	4,189	3,781
居住用不動産向けエクスポージャー	31,121	29,600
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,127	2,874
その他リテール向けエクスポージャー	18,568	19,392
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,800	3,225
証券化エクスポージャー(注5)	1,345	874
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,076	2,064
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,515	1,533
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	550	522
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	285	273
計	155,353	149,331

- (注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。  
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
5.証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。  
6.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
粗利益配分手法	8,146	7,674

- (注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

## ■大株主の状況

## (1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

## (2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

# リスク管理

## 〈信用リスク〉

### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位: 百万円)

	2011年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,702,177	2,759,837	874,788	23,274	450	43,826	100,910
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	6,270
計	3,723,686	2,762,128	874,788	25,208	450	61,111	107,181
業種別							
製造業	229,983	222,072	5,318	2,072	97	422	13,159
農業、林業	750	750	—	0	—	—	4
漁業	113	113	—	0	—	—	29
鉱業、採石業、砂利採取業	184	184	—	—	—	—	—
建設業	82,961	81,968	644	304	—	43	7,403
電気・ガス・熱供給・水道業	2,044	717	1,326	0	—	0	0
情報通信業	7,869	7,589	263	9	—	6	925
運輸業、郵便業	29,740	28,447	1,010	270	—	11	1,253
卸売業、小売業	226,258	220,013	2,528	2,605	142	969	19,457
金融業、保険業	211,773	58,356	142,792	10,153	210	260	1,841
不動産業	286,700	284,835	274	830	—	760	25,617
物品賃貸業	18,203	18,042	55	105	—	—	266
各種サービス業	128,684	126,102	726	1,798	0	55	13,224
個人	919,649	915,570	—	4,063	—	15	17,724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,467,791	758,329	708,403	1,058	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5,383	—	5,383	—	—	—	—
その他	84,083	36,742	6,058	—	—	41,281	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	6,270
計	3,723,686	2,762,128	874,788	25,208	450	61,111	107,181
残存期間別							
1年以下	344,191	261,534	68,548	11,112	450	2,545	/
1年超3年以下	605,707	289,747	313,427	2,532	—	—	/
3年超5年以下	453,314	241,682	211,206	425	—	—	/
5年超7年以下	277,462	117,004	160,369	88	—	—	/
7年超	1,533,186	1,415,373	108,697	9,115	—	—	/
期間の定めのないもの等	488,315	434,496	12,538	—	—	41,281	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	21,508	2,290	—	1,933	—	17,284	/
計	3,723,686	2,762,128	874,788	25,208	450	61,111	/



(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	3,671,625	2,746,843	863,184	20,840	429	40,327	100,308
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	5,106
<b>計</b>	<b>3,686,144</b>	<b>2,749,268</b>	<b>863,184</b>	<b>22,511</b>	<b>429</b>	<b>50,750</b>	<b>105,415</b>
<b>業種別</b>							
製造業	212,753	205,374	4,615	2,332	37	394	16,593
農業、林業	637	636	—	0	—	—	4
漁業	267	267	—	0	—	—	27
鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	—	—	—	—	—
建設業	80,149	78,871	874	364	—	39	8,947
電気・ガス・熱供給・水道業	1,232	212	1,019	0	—	0	0
情報通信業	7,147	6,870	264	10	—	2	832
運輸業、郵便業	29,207	27,773	810	622	—	0	1,362
卸売業、小売業	216,994	212,139	2,151	1,681	82	940	19,860
金融業、保険業	193,186	49,127	134,961	8,625	309	162	1,412
不動産業	332,434	330,843	206	633	—	751	22,389
物品賃貸業	18,845	18,837	5	2	—	—	264
各種サービス業	121,253	118,452	1,036	1,714	0	50	12,848
個人	918,765	914,791	—	3,961	—	12	15,765
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,450,213	749,849	699,473	890	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,628	—	11,628	—	—	—	—
その他	76,799	32,689	6,136	—	—	37,973	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	5,106
<b>計</b>	<b>3,686,144</b>	<b>2,749,268</b>	<b>863,184</b>	<b>22,511</b>	<b>429</b>	<b>50,750</b>	<b>105,415</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	499,043	242,143	245,958	8,158	429	2,353	/
1年超3年以下	464,529	247,826	212,012	4,690	—	—	/
3年超5年以下	446,254	268,122	177,974	158	—	—	/
5年超7年以下	234,753	175,551	59,028	173	—	—	/
7年超	1,562,089	1,398,484	155,946	7,659	—	—	/
期間の定めのないもの等	464,954	414,714	12,265	—	—	37,973	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	/
<b>計</b>	<b>3,686,144</b>	<b>2,749,268</b>	<b>863,184</b>	<b>22,511</b>	<b>429</b>	<b>50,750</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

# ■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	23,229	△2,278	20,950	21,067	△1,480	19,587

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

# ■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,923	1,040	9,963	10,116	1,216	11,332
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,923	1,040	9,963	10,116	1,216	11,332
業種別						
製造業	1,033	1,447	2,480	2,523	△5	2,517
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	419	182	601	838	102	941
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	53	35	88	113	7	120
運輸業、郵便業	120	△2	117	150	△16	133
卸売業、小売業	2,398	△310	2,088	2,241	167	2,408
金融業、保険業	1,117	△113	1,004	98	481	579
不動産業	1,295	△159	1,135	1,553	295	1,849
物品賃貸業	0	1	1	1	△0	1
各種サービス業	1,417	164	1,582	1,800	287	2,088
個人	635	△130	505	451	79	531
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	△75	193	193	△193	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	164	0	165	151	9	160
計	8,923	1,040	9,963	10,116	1,216	11,332

# ■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
製造業	460	506
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	155	119
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	133	—
運輸業、郵便業	26	162
卸売業、小売業	1,334	547
金融業、保険業	—	—
不動産業	129	704
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	227	27
個人	176	123
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	15	—
計	2,661	2,192

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	5	895	17	830
10%	—	1,851	—	91
20%	7,853	—	294	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	1	—	0
100%	1	4,630	1	8,391
150%	—	6,270	—	4,891
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,860	13,648	313	14,205
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

## 【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

## ■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	50%	292	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	90%	397	300
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			689	300

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

## ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
300%	5,958	6,026
400%	0	0
計	5,958	6,026

# ■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.18%	43.94%	31.73%	102,730	6,008	0.17%	42.33%	29.95%	110,738	5,128
B～E	1.62%	40.89%	78.71%	476,642	6,005	1.53%	40.75%	77.60%	503,709	5,724
F・G	12.92%	39.60%	158.95%	135,857	681	12.48%	39.29%	154.00%	106,490	512
デフォルト	100.00%	42.54%	—	57,999	516	100.00%	42.54%	—	60,782	456
計	/	/	/	773,230	13,212	/	/	/	781,720	11,822

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

# ■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.12%	0.97%	1,474,579	1,056	0.00%	45.06%	0.89%	1,462,449	888
B～E	5.32%	44.83%	145.15%	482	1	2.36%	44.74%	113.01%	365	2
F・G	16.95%	33.63%	164.74%	272	—	16.77%	36.60%	172.89%	267	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,475,334	1,058	/	/	/	1,463,082	890

(注) EADによる加重平均値

# ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	45.46%	26.62%	178,537	3,129	0.12%	45.20%	25.06%	164,339	2,794
B～E	5.32%	—	—	—	8	0.56%	44.85%	62.09%	2,582	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,537	3,138	/	/	/	166,921	2,803

(注) EADによる加重平均値

# ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末			2012年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.84%	72	0.17%	125.89%	70
B～E	0.57%	206.44%	9	0.54%	203.49%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	81	/	/	79

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	950,794	—	—	—
非デフォルト	1.33%	26.06%	28.25%	931,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.91%	/	18,976	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,154	4,324	31,490	13.73%
非デフォルト	5.54%	83.26%	96.48%	18,984	4,313	31,418	13.73%
デフォルト	100.00%	82.73%	/	169	11	71	15.91%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	190,148	1,990	4,596	16.53%
非デフォルト	3.98%	38.96%	48.90%	166,956	1,947	4,490	16.41%
デフォルト	100.00%	38.36%	/	23,192	43	105	21.60%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	947,825	—	—	—
非デフォルト	1.27%	25.94%	27.32%	931,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.95%	/	16,711	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,901	4,217	30,413	13.87%
非デフォルト	5.39%	83.06%	94.79%	17,760	4,207	30,351	13.86%
デフォルト	100.00%	82.67%	/	141	10	62	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,674	1,535	4,218	16.03%
非デフォルト	3.41%	43.01%	51.96%	167,499	1,503	4,107	15.87%
デフォルト	100.00%	42.49%	/	22,175	31	110	22.06%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	2,959(注3)	3,436(注3)
近畿大阪銀行(単体)	2,239(注3)	2,829(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,691	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△180	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1
その他リテール向けエクスポージャー	1,122	1,053

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年9月期の近畿大阪銀行(連結)の与信関連費用は、前年同期比4億円増加し、34億円となっております。

近畿大阪銀行(単体)における、一般貸倒引当金の戻入額が前年同期比9億円減少したことが主因であります。エクスポージャーごとの状況につきましては、前年同期に比して、大きな変動はありません。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月末(注3)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	/	/	3,436(注6)
近畿大阪銀行(単体)	47,337	4,633	2,829(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,707	5,302	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	38	38	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,371	△646	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	10,173	△1,101	1,053

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。



# 信用リスク削減手法

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	30,942	172,098	394,092	—	597,133	30,528	188,210	374,173	—	592,912
事業法人向け エクスポージャー	30,881	172,013	140,974	—	343,870	30,467	188,210	128,809	—	347,487
ソブリン向け エクスポージャー	52	84	3,280	—	3,416	52	—	2,930	—	2,982
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	38,945	—	38,945	/	/	54,165	—	54,165
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	206,560	—	206,560	/	/	188,268	—	188,268
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	30,942	172,098	394,092	—	597,133	30,528	188,210	374,173	—	592,912

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。  
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2011年9月末					2012年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
小計	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
小計（ネットティング勘案前）	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果（注3）					—					—
計（ネットティング後）					450					429

（注）1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポーチャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## ■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	1,628	58,641	11,701	245	—	—	—	—	—	—	72,217	1,345
RW20%以下	134	58,414	11,701	245	—	—	—	—	—	—	70,495	433
20%超 100%以下	637	227	—	—	—	—	—	—	—	—	865	55
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	856

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	398	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,997	542
RW20%以下	—	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,598	233
20%超 100%以下	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	6
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	303

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,491	—	—	—	—	—	—	—	—	17,491	332
RW20%以下	—	17,286	—	—	—	—	—	—	—	—	17,286	293
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	205	—	—	—	—	—	—	—	—	205	39
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	12,645	12,645	12,740	12,740
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	1,910	1,910	1,890	1,890
計	14,556	14,556	14,631	14,631

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
売却益	52	0
売却損	△104	—
償却	△1	△835
計	△54	△835

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価損益	564	1,417

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,958	6,026
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	81	79
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,497	6,159
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	12,538	12,265

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,473	3,805

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2011年9月末基準		2012年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	73	4.1%	43	2.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。  
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

# ■ 自己資本（単体） ■

## 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

### ■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2011年9月末	2012年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	21,412	17,616
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	600	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	115,222	112,027
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	124	121
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	850
	負債性資本調達手段等	65,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	35,000	25,000
	計	65,124	55,971
	うち自己資本への算入額 (C)	65,124	55,971
控除項目	控除項目 (注5)(D)	1,458	303
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	178,888	167,695
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,200,330	1,147,325
	オフ・バランス取引等項目	15,491	14,377
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,215,822	1,161,702
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	97,392	90,886
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	7,791	7,270
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,313,214	1,252,588
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.62	13.38
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.77	8.94
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額 (注6)		105,057	100,207

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
7. 2011年9月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2012年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。



## ■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	152,424	146,420
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	696	690
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	150,381	144,854
事業法人向けエクスポージャー(注3)	88,317	84,810
ソブリン向けエクスポージャー	1,255	1,169
金融機関等向けエクスポージャー	4,189	3,781
居住用不動産向けエクスポージャー	31,121	29,600
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,127	2,874
その他リテール向けエクスポージャー	18,568	19,392
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,800	3,225
証券化エクスポージャー(注5)	1,345	874
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,264	2,252
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,515	1,533
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	9
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	738	710
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	285	273
計	154,974	148,946

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。  
 5. 証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。  
 6. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

## ■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

## ■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
粗利益配分手法	7,791	7,270

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

# リスク管理（単体）

## 〈信用リスク〉

### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位：百万円)

	2011年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,704,394	2,759,837	877,005	23,274	450	43,826	100,910
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	2,004
計	3,720,940	2,759,837	877,005	23,274	450	60,371	102,914
業種別							
製造業	229,983	222,072	5,318	2,072	97	422	13,159
農業、林業	750	750	—	0	—	—	4
漁業	113	113	—	0	—	—	29
鉱業、採石業、砂利採取業	184	184	—	—	—	—	—
建設業	82,961	81,968	644	304	—	43	7,403
電気・ガス・熱供給・水道業	2,044	717	1,326	0	—	0	0
情報通信業	7,869	7,589	263	9	—	6	925
運輸業、郵便業	29,740	28,447	1,010	270	—	11	1,253
卸売業、小売業	226,258	220,013	2,528	2,605	142	969	19,457
金融業、保険業	213,990	58,356	145,009	10,153	210	260	1,841
不動産業	286,700	284,835	274	830	—	760	25,617
物品賃貸業	18,203	18,042	55	105	—	—	266
各種サービス業	128,684	126,102	726	1,798	0	55	13,224
個人	919,649	915,570	—	4,063	—	15	17,724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,467,791	758,329	708,403	1,058	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	5,383	—	5,383	—	—	—	—
その他	84,083	36,742	6,058	—	—	41,281	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	2,004
計	3,720,940	2,759,837	877,005	23,274	450	60,371	102,914
残存期間別							
1年以下	344,191	261,534	68,548	11,112	450	2,545	/
1年超3年以下	605,707	289,747	313,427	2,532	—	—	/
3年超5年以下	453,314	241,682	211,206	425	—	—	/
5年超7年以下	277,462	117,004	160,369	88	—	—	/
7年超	1,533,186	1,415,373	108,697	9,115	—	—	/
期間の定めのないもの等	490,532	434,496	14,755	—	—	41,281	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	16,545	—	—	—	—	16,545	/
計	3,720,940	2,759,837	877,005	23,274	450	60,371	/

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,673,842	2,746,843	865,400	20,840	429	40,327	100,308
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	768
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	101,077
業種別							
製造業	212,753	205,374	4,615	2,332	37	394	16,593
農業、林業	637	636	—	0	—	—	4
漁業	267	267	—	0	—	—	27
鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	—	—	—	—	—
建設業	80,149	78,871	874	364	—	39	8,947
電気・ガス・熱供給・水道業	1,232	212	1,019	0	—	0	0
情報通信業	7,147	6,870	264	10	—	2	832
運輸業、郵便業	29,207	27,773	810	622	—	0	1,362
卸売業、小売業	216,994	212,139	2,151	1,681	82	940	19,860
金融業、保険業	195,403	49,127	137,178	8,625	309	162	1,412
不動産業	332,434	330,843	206	633	—	751	22,389
物品賃貸業	18,845	18,837	5	2	—	—	264
各種サービス業	121,253	118,452	1,036	1,714	0	50	12,848
個人	918,765	914,791	—	3,961	—	12	15,765
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,450,213	749,849	699,473	890	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,628	—	11,628	—	—	—	—
その他	76,799	32,689	6,136	—	—	37,973	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	768
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	101,077
残存期間別							
1年以下	499,043	242,143	245,958	8,158	429	2,353	/
1年超3年以下	464,529	247,826	212,012	4,690	—	—	/
3年超5年以下	446,254	268,122	177,974	158	—	—	/
5年超7年以下	234,753	175,551	59,028	173	—	—	/
7年超	1,562,089	1,398,484	155,946	7,659	—	—	/
期間の定めのないもの等	467,171	414,714	14,482	—	—	37,973	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	/
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

# ■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,002	△2,228	15,773	16,036	△1,280	14,756

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

# ■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	8,923	1,039	9,962	10,115	1,216	11,332
海外	—	—	—	—	—	—
計	8,923	1,039	9,962	10,115	1,216	11,332
業種別						
製造業	1,033	1,447	2,480	2,523	△5	2,517
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	419	182	601	838	102	941
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	53	35	88	113	7	120
運輸業、郵便業	120	△2	117	150	△16	133
卸売業、小売業	2,398	△310	2,088	2,241	167	2,408
金融業、保険業	1,117	△113	1,004	98	481	579
不動産業	1,295	△159	1,135	1,553	295	1,849
物品賃貸業	0	1	1	1	△0	1
各種サービス業	1,417	164	1,582	1,800	287	2,088
個人	635	△130	505	451	79	531
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	268	△75	193	193	△193	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	164	△0	164	150	9	160
計	8,923	1,039	9,962	10,115	1,216	11,332

# ■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
製造業	460	506
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	155	119
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—
情報通信業	133	—
運輸業、郵便業	26	162
卸売業、小売業	1,334	547
金融業、保険業	—	—
不動産業	129	704
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	227	27
個人	176	123
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	15	—
計	2,661	2,192

## 【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	5	895	17	829
10%	—	1,851	—	91
20%	7,837	—	275	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	1	—	0
100%	1	3,949	1	7,416
150%	—	2,004	—	768
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,844	8,701	293	9,107
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

## 【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

## ■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	50%	292	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	90%	397	300
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			689	300

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

## ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
300%	5,958	6,026
400%	0	0
計	5,958	6,026

# ■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.18%	43.94%	31.73%	102,730	6,008	0.17%	42.33%	29.95%	110,738	5,128
B～E	1.62%	40.89%	78.71%	476,642	6,005	1.53%	40.75%	77.60%	503,709	5,724
F・G	12.92%	39.60%	158.95%	135,857	681	12.48%	39.29%	154.00%	106,490	512
デフォルト	100.00%	42.54%	—	57,999	516	100.00%	42.54%	—	60,782	456
計	/	/	/	773,230	13,212	/	/	/	781,720	11,822

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

# ■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.12%	0.97%	1,474,579	1,056	0.00%	45.06%	0.89%	1,462,449	888
B～E	5.32%	44.83%	145.15%	482	1	2.36%	44.74%	113.01%	365	2
F・G	16.95%	33.63%	164.74%	272	—	16.77%	36.60%	172.89%	267	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	1,475,334	1,058	/	/	/	1,463,082	890

(注) EADによる加重平均値

# ■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.11%	45.46%	26.62%	178,537	3,129	0.12%	45.20%	25.06%	164,339	2,794
B～E	5.32%	—	—	—	8	0.56%	44.85%	62.09%	2,582	8
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	178,537	3,138	/	/	/	166,921	2,803

(注) EADによる加重平均値

# ■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末			2012年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.18%	128.85%	72	0.17%	125.89%	70
B～E	0.57%	206.44%	9	0.54%	203.49%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	82	/	/	79

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	950,794	—	—	—
非デフォルト	1.33%	26.06%	28.25%	931,817	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.91%	/	18,976	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	19,154	4,324	31,490	13.73%
非デフォルト	5.54%	83.26%	96.48%	18,984	4,313	31,418	13.73%
デフォルト	100.00%	82.73%	/	169	11	71	15.91%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	190,148	1,990	4,596	16.53%
非デフォルト	3.98%	38.96%	48.90%	166,956	1,947	4,490	16.41%
デフォルト	100.00%	38.36%	/	23,192	43	105	21.60%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	947,825	—	—	—
非デフォルト	1.27%	25.94%	27.32%	931,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.95%	/	16,711	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,901	4,217	30,413	13.87%
非デフォルト	5.39%	83.06%	94.79%	17,760	4,207	30,351	13.86%
デフォルト	100.00%	82.67%	/	141	10	62	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,674	1,535	4,218	16.03%
非デフォルト	3.41%	43.01%	51.96%	167,499	1,503	4,107	15.87%
デフォルト	100.00%	42.49%	/	22,175	31	110	22.06%

(注) EADによる加重平均値



# ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	2,239(注3)	2,829(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,691	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△180	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1
その他リテール向けエクスポージャー	1,122	1,053

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

2012年9月期の与信関連費用は、前年同期比5億円増加し、28億円となっております。

これは、一般貸倒引当金の戻入額が前年同期比9億円減少したことが主因であります。エクスポージャーごとの状況につきましては、前年同期に比して、大きな変動はありません。

# ■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月末(注3)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	47,337	4,633	2,829(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,707	5,302	2,769
ソブリン向けエクスポージャー	38	38	—
金融機関等向けエクスポージャー	88	88	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,371	△646	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	926	921	△1
その他リテール向けエクスポージャー	10,173	△1,101	1,053

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

# 〈信用リスク削減手法〉

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	30,942	172,098	394,092	—	597,133	30,528	188,210	374,173	—	592,912
事業法人向け エクスポージャー	30,881	172,013	140,974	—	343,870	30,467	188,210	128,809	—	347,487
ソブリン向け エクスポージャー	52	84	3,280	—	3,416	52	—	2,930	—	2,982
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	4,332	—	4,340	8	—	—	—	8
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	38,945	—	38,945	/	/	54,165	—	54,165
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	206,560	—	206,560	/	/	188,268	—	188,268
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	30,942	172,098	394,092	—	597,133	30,528	188,210	374,173	—	592,912

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
小計	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
小計(ネットting勘案前)	22,993	39	223	226	450	24,202	152	194	234	429
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					450					429

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	1,628	58,641	11,701	245	—	—	—	—	—	—	72,217	1,345
RW20%以下	134	58,414	11,701	245	—	—	—	—	—	—	70,495	433
20%超 100%以下	637	227	—	—	—	—	—	—	—	—	865	55
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	856	856

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	398	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,997	542
RW20%以下	—	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,598	233
20%超 100%以下	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	6
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	303

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,491	—	—	—	—	—	—	—	—	17,491	332
RW20%以下	—	17,286	—	—	—	—	—	—	—	—	17,286	293
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	205	—	—	—	—	—	—	—	—	205	39
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	12,645	12,645	12,740	12,740
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,127	4,127	4,107	4,107
計	16,773	16,773	16,848	16,848

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
売却益	52	0
売却損	△104	—
償却	△1	△835
計	△54	△835

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価損益	564	1,417

### ■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,958	6,026
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	82	79
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,714	8,375
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	14,755	14,482

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,473	3,805

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2011年9月末基準		2012年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	73	4.1%	43	2.6%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

— Note —



# 近畿大阪銀行

## CONTENTS

### 中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】 .....	266
--------------------------	-----

# ● 中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】●

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。  
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/ko/index.html  
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

## 第 13 期 中 間 決 算 公 告

2012年12月26日

大阪市中央区城見一丁目4番27号  
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行  
代表取締役社長 池田 博之

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 (2012年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	281,393	預 金	3,263,297
コールローン及び買入手形	1,000	譲 渡 性 預 金	213,300
買 入 金 銭 債 権	49,636	借 用 金	61,410
商 品 有 価 証 券	10	外 国 為 替	98
有 価 証 券	877,038	そ の 他 負 債	22,569
貸 出 金	2,462,350	賞 与 引 当 金	1,130
外 国 為 替	3,101	退職給付引当金	6,128
そ の 他 資 産	10,073	そ の 他 の 引 当 金	3,663
有 形 固 定 資 産	31,861	支 払 承 諾	13,586
無 形 固 定 資 産	559	負 債 の 部 合 計	3,585,184
繰 延 税 金 資 産	6,466	( 純 資 産 の 部 )	
支 払 承 諾 見 返	13,586	資 本 金	38,971
貸 倒 引 当 金	△ 30,919	資 本 剰 余 金	55,439
		利 益 剰 余 金	24,431
		株 主 資 本 合 計	118,842
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,130
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	2,130
		純 資 産 の 部 合 計	120,973
資 産 の 部 合 計	3,706,157	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,706,157

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書 〔 2012年 4月 1日から 2012年 9月30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 取 益		33,890
資 金 運 用 取 益	23,520	
( うち 貸 出 金 利 息 )	( 21,036 )	
( うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 2,174 )	
役 務 取 引 等 取 益	7,233	
そ の 他 業 務 取 益	1,571	
そ の 他 経 常 取 益	1,565	
経 常 費 用		31,305
資 金 調 達 費 用	2,213	
( うち 預 金 利 息 )	( 1,536 )	
役 務 取 引 等 費 用	2,213	
そ の 他 業 務 費 用	89	
営 業 経 費	20,680	
そ の 他 経 常 費 用	6,109	
経 常 利 益		2,585
特 別 損 失		67
税金等調整前中間純利益		2,517
法人税、住民税及び事業税	983	
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	
法 人 税 等 合 計		958
少数株主損益調整前中間純利益		1,559
少 数 株 主 利 益		—
中 間 純 利 益		1,559

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 1 社  
会社名  
近畿大阪信用保証株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- ② 持分法適用の関連法人等  
該当ありません。
- ③ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- ④ 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9 月 末 日 1 社

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 年～50 年
その他	2 年～20 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積額の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結される子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2012 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法務省に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュフローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見込み法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 32,154 百万円であります。

##### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の平均数(勤務期間内の一定の年数(10年))による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,598 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,613 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。	

(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結される子会社の所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸取扱いに準じた会計処理によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結される子会社は、株式会社そなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,475百万円、延滞債権額は68,894百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第7号)第86条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は648百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,875百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,893百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,728百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	47,838百万円
貸出金	130,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,992百万円
借入金	6,410百万円

  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,000百万円、有価証券19,699百万円及びその他資産42百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、敷金保証金1,221百万円が含まれております。
- 当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,806百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが407,482百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了して終了するため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が実行引込みを受けた融資の相違又は契約制度額の減額をすることができるとの条項が附けられております。また、契約書において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額20,969百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」の仕債のうち、有価証券の私貯(金融商品取引法第2条第3項)による仕債に対する保証債務の額は6,398百万円であります。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は14.04%であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、債権回収成立益702百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,617百万円、貸出金償却2,192万円及び株式等償却835百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失46百万円を含んでおります。
- 中間包損引2,036百万円

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

2012年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	281,393	281,393	—
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3) 買入金銭債権	49,636	49,636	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	151,576	158,768	7,192
その他有価証券	723,356	723,356	—
(6) 貸出金	2,462,350		
貸倒引当金(※1)	△30,485		
	2,431,864	2,450,296	18,532
(7) 外国為替	3,101	3,101	—
資産計	3,641,937	3,667,692	25,724
(1) 預金	3,283,297	3,283,567	269
(2) 譲渡性預金	213,300	213,300	—
(3) 借入金	61,410	62,914	1,504
(4) 外国為替	98	98	—
負債計	3,538,105	3,539,879	1,774
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	152	152	—
デリバティブ取引計	152	152	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、償還性預け金は、将来のキャッシュ・フローを節約引いて算定した現在価値を時価としております。
- コールローン及び買入手形  
約定期間が短期間(1年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証券等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- 商品有価証券  
トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額等を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私債権を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私債権は、原則として内部取引に基づくそれぞれの区分、保全率などにより、元金金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の株式の有価証券に関する注記事項については「(有価証券情報)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付金の信用力及び実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付けに基づく区分、残存期間ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込み高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国店店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを節約引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- 借入金  
借入金は、元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 外国為替  
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額次のとおりであり、金融商品の時価情報(資産)有価証券)には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非市場株式①、②	1,890
② 組合出資金③	216
合 計	2,106

- ① 非市場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- ② 当中間連結会計期間において、非市場株式について14百万円の減損処理を行っております。
- ③ 組合出資金については、組合財産が非市場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のうち、「現金預金」中の譲渡性預金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2012年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	145,228	152,327	7,098
	社債	5,593	5,695	102
	小計	150,822	158,023	7,200
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	753	745	△8
合計		151,576	158,768	7,192

2. その他の有価証券(2012年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,812	2,474	2,338
	債券	568,690	566,198	2,492
	国債	236,540	236,261	278
	地方債	28,559	28,380	178
	社債	303,590	301,555	2,035
	その他	63,186	62,951	234
	小計	636,699	631,624	5,064
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,765	2,099	△334
	債券	76,112	76,164	△52
	国債	34,214	34,232	△18
	地方債	13,130	13,134	△4
	社債	28,768	28,797	△29
	その他	78,425	80,095	△1,670
	小計	156,303	158,339	△2,036
合計		792,992	789,964	3,008

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,889
その他	216
合計	2,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期中間連結会計期間の損益として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、900百万円(うち、株式 820百万円、債券 6百万円)その他 82百万円)であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個別・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依い、次のとおりしております。

正常先:原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未結付先:時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先:時価が取得原価に比べて下落

(1.株当たり情報)		
1株当たりの純資産額	45円25銭	
1株当たりの中間純利益金額	1円15銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	85銭	

第 13 期 中 間 決 算 公 告			
2012年12月26日			
大阪市中央区城見一丁目4番27号			
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行			
代表取締役社長 池田 博之			
中 間 貸 借 対 照 表 (2012年9月30日現在)			
(単位:百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	281,373	預 金	3,282,801
コ ー ル ロ ー ン	1,000	調 渡 性 預 金	213,300
買 入 金 銭 債 権	49,636	借 入 金	61,410
商 品 有 価 証 券	10	外 国 為 替	98
有 価 証 券	879,255	そ の 他 負 債	13,522
貸 出 金	2,459,944	未 払 法 人 税 等	233
外 国 為 替	3,101	リ ー ス 債 務	659
そ の 他 資 産	9,965	資 産 除 去 債 務	162
そ の 他 の 資 産	9,965	そ の 他 の 負 債	12,466
有 形 固 定 資 産	31,844	賞 与 引 当 金	1,114
無 形 固 定 資 産	509	退 職 給 付 引 当 金	6,105
繰 延 税 金 資 産	5,620	そ の 他 の 引 当 金	3,663
支 払 承 諾 見 返	11,915	支 払 承 諾	11,915
貸 倒 引 当 金	△ 26,088	負 債 の 部 合 計	3,593,930
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	38,971
		資 本 利 余 金	55,439
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
		利 益 剰 余 金	17,616
		そ の 他 利 益 剰 余 金	17,616
		繰 越 利 益 剰 余 金	17,616
		株 主 資 本 合 計	112,027
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,130
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,130
		純 資 産 の 部 合 計	114,157
資 産 の 部 合 計	3,708,088	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,708,088

中 間 損 益 計 算 書 ( 2012年4月1日から 2012年9月30日まで )		
(単位:百万円)		
科 目	金	額
経 常 収 益		33,267
資 金 運 用 収 益	23,508	
( うち貸出金利息 )	( 21,025 )	
( うち有価証券利息配当金 )	( 2,174 )	
役 務 取 引 等 収 益	6,615	
そ の 他 業 務 収 益	1,571	
そ の 他 経 常 収 益	1,571	
経 常 費 用		31,456
資 金 調 達 費 用	2,215	
( うち預金利息 )	( 1,538 )	
役 務 取 引 等 費 用	3,268	
そ の 他 業 務 費 用	89	
営 業 経 費	20,391	
そ の 他 経 常 費 用	5,491	
経 常 利 益		1,811
特 別 損 失		50
税 引 前 中 間 純 利 益		1,760
法人税、住民税及び事業税	746	
法 人 税 等 調 整 額	164	
法 人 税 等 合 計		910
中 間 純 利 益		849

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却期価額を移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち株式については中間決算日前15月の市場価格の平均に基づき時価法(売却期価額は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却期価額は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 6年～20年  
その他 2年～20年  
(会計上の見積りの変更と区別することに関する会計方針の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に準拠、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和や債権等を有する債務者で信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に際してのキャッシュ・フローを合理的に見積れることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和や実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見直し法)により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業課部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権側から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権側から減額減額しており、その金額は 29,138百万円であります。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期利における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生年度に一直して損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
- その他の引当金  
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積ることができる金額を計上しております。  
主な内訳は次のとおりであります。  
預金払戻引当金 1,598百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り、計上しております。  
信用保証協会負担金引当金 1,613百万円  
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用  
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

- 中間貸借対照表関係  
2.216百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,325百万円、延滞債権額は 66,638百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不计上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号の「から」以下に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不计上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 648百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 27,682百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 96,295百万円であります。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 36,728百万円であります。
- 担保に供している資産  
担保に供している資産  
有価証券 47,838百万円  
貸出金 130,000百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,992百万円  
借入金 6,410百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保ある貸入は先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,000百万円、有価証券19,099百万円及びその他の資産 42百万円を差し入れています。  
また、その他の資産には、敷金保証金 1,221百万円が含まれております。
- 当貸借契約及び貸付金は、係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度範囲で資金を貸付することを約束する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は 408,806百万円であります。このうち原契約期間24年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 407,462百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されて終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みに受けた融資の拒絶又は契約範囲外の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動態・有価証券等の担保を確保するほか、契約後も定期的に事前手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 20,037百万円
- 借入金とは、他の債務より債権の履行が順順位である旨の約が付された劣後特約借入金 55,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 6,398百万円であります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号(ロ)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 13.38%であります。

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、償却債権取立益 702百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 1,011百万円、貸出金償却 2,192百万円及び株式等償却 835百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失 46百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」の「現金」「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2012年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,228	152,327	7,098
	社債	5,393	5,695	102
	小計	150,622	158,023	7,200
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	753	745	△8
合計		151,375	158,768	7,192

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2012年9月30日現在)

時価のあるものはありません。  
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他の有価証券(2012年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,812	2,474	2,338
	債券	568,690	566,196	2,492
	国債	236,540	236,261	278
	地方債	28,559	28,380	178
	社債	303,590	301,555	2,035
	その他	63,186	62,951	234
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	636,689	631,621	5,061
	株式	1,765	2,099	△334
	債券	76,112	76,164	△52
	国債	34,214	34,232	△18
	地方債	13,130	13,134	△4
	社債	28,768	28,797	△29
合計	その他	78,425	80,095	△1,670
	小計	156,300	158,359	△2,056
合計		792,992	789,984	3,008

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,889
その他	216
合計	2,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするにとり、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、909百万円(うち、株式 820百万円、債券 6百万円、その他 82百万円)であります。

また時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に依り、次のとおりとなります。

正常先:原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未納付先:時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先:時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,171	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,948	
有価証券償却否認額	5,605	
退職給付引当金	2,234	
その他	6,654	
繰延税金資産小計	41,615	
評価性引当額	△35,017	
繰延税金資産合計	6,598	
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△877	
未収配当金	△23	
その他	△76	
繰延税金負債合計	△977	
繰延税金資産の純額	5,620	百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	40 円 20 銭
1 株当たりの中間純利益金額	63 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	46 銭

—Note—



## 近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2012—2013

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2013年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>